

効果的な育児支援を目指した取組

= 育児に関するアンケート調査を通して =

(実施期間) 平成 24 年度

(基金事業メニュー) 対面型相談支援事業

(実施経費) 444 千円

(実施主体) 福島県大熊町

【事業の背景・必要性・目的】

うつ病は自殺の原因・動機の一つであり、厚生労働省の「患者調査」¹⁾によると「うつ病等の気分障害」の患者数は女性が男性を上回っている。また、産後うつ病の罹患率は10～15%前後と言われており、産褥早期の発症頻度は産褥期ではない女性の3倍高いことが明らかにされている²⁾。産後の母親の心のケアは、うつ病や自殺予防の一翼を担うことができると考えられる。従来の子育て不安に加え、現在大熊町の母親をはじめ保護者たちは、放射能被害に怯えながら、避難先の慣れない土地での子育てを余儀なくされている。本事業は保護者らの心の健康状態と育児不安感に焦点をあてた生活実態の把握、避難先での相談窓口の利用状態、ハイリスク者へのアプローチを目的に実施した。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

福島県大熊町は、いわき市より北に49km、仙台市より南に103kmの地点にあり、東は太平洋に面し、西は阿武隈高地の分水嶺を持つ、総面積78.70k㎡の町である。気候は東日本型海洋性で積雪もなく比較的温暖で自然条件に恵まれ住みよい地域である。平成23年3月11日の東日本大震災後、警戒区域となり全住民が県内外で仮設住宅や借り上げ住宅で避難生活を送っている。

役場機能が移転している会津若松市は、福島県内であるが気候が異なり、特に冬期間の雪の中での生活はストレスの一因となった。平成21年以降の自殺者数は2～3名で推移している。³⁾

総人口	年齢3区分別人口		
	年少(0～14歳)	生産(15～64歳)	老年(65歳以上)
平成25年2月28日現在	1,777	6,971	2,218

(出典：大熊町役場住民課)

【事業目標 事業内容】

本事業は、①乳幼児の保護者の心の健康状態等を中心に生活実態を把握する、避難先で孤立せず相談窓口を利用しながら子育てができる、「抑うつ状態」「不安が強い」等、ハイリスク者を把握しアプローチする事を目的に本調査を実施した。

対象者は、大熊町に住民票をおき、平成24年4月以降の3～4カ月児、1歳6カ月児、3歳児健診対象者の子どもをもつ保護者、約300名を対象者候補とした。

方法は、質問紙を乳幼児健診の案内通知とともに郵送で配布し返信用封筒で回収した。内容は、精神的健康度(K6)、経済的不安、自殺念慮、子育てについて、相談窓口の利用状態などであった。分析方法は単純集計を行い、自由記載の内容については、内容毎にカテゴリー分類を行った。また、回答内容で精神的健康度をはじめハイリスク者には電話での連絡、訪問や来所相談で確認した。

【事業実施にあたっての運営体制】

福島県大熊町役場保健センターが、精神看護学教員・臨床心理士・精神科医の助言を受けて実施した。

【事業の工夫点】

原発特例法により、避難先の自治体において母子保健サービスは受ける事はできる。しかし、慣れない土地での子育ての状況を確認するため、住民の生活状態や心情に最大限の配慮をして、現状をよく知る役場の保健師が中心となり事業の設計を行った。調査方法や介入については、看護系大学の教員や精神科医、臨床心理士など専門家の指導を受けることで、事業の質の向上を図った。

【事業成果、その他特筆すべき点】

アンケートの総配布数は285部であった。回収部数は106部であった(回収率37.2%)。回答者の多くは母親であった(85.8%)。経済的な不安については46.2%が「ある」と回答した。飲酒と喫煙については、30.2%が「お酒を飲む」と回答し、13.2%が「タバコを吸う」と回答した。「ここ一年以内に“死にたい”と考えたことはありますか。」の問いに対して、20.8%が「少しあった」、3.8%が「あった」と回答した。K6は、5～9点が22.6%、10～12点が8.5%、13点以上が9.4%であり、多くの住民がストレスを抱えていることが明らかとなった。現在暮らしている市町村の育児サービスの利用状況は、53.5%が「利用できている」と回答した。

自由記載の内容では、「情報がない」「大熊町・双葉郡の人間ということではいやな思いをした」「自治体が消極的」などが挙げられた。

今回のアンケート調査結果を受け、ストレスの高い保護者70名を対象に電話での状況確認を行っている(役場機能が移転され避難先が遠方の場合が多いため)。その後、遠隔地の場合は避難先自治体の保健師に継続支援を依頼した。また、役場機能を移転している避難先の会津若松市において、家庭訪問や育児相談会を開始した。保護者に向けてはストレス緩和のためのミニ講座を実施した。今後も育児に関わる保護者らのこころの健康にアプローチしていきたい。

参考文献

- 1) 厚生労働省「患者調査」
- 2) 岡野禎治：妊娠・産褥期-最近の予防・介入に関する知見-。日本臨床，65(9)：1689-1693，2007。
- 3) 保健統計の概況(福島県)

(問合せ先) 福島県大熊町役場 会津若松出張所保健センター
TEL:0242-26-3844
E-mail: hoken-center@town.okuma.fukushima.jp
URL: http://www.town.okuma.fukushima.jp/